

企業の48.9%が正社員不足 高い水準が続く

「2024年問題」から1年、
物流業は正社員で依然約8割が人手不足

山形県・人手不足に対する企業の動向調査(2025年4月)



本件照会先

佐藤 剛喜(調査担当)
帝国データバンク
山形支店
023-622-4301(直通)
yamagata@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/06/19

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている企業の割合は、2025年4月時点で48.9%となった。非正社員では28.7%となり、それぞれ高止まり傾向で推移している。2024年4月に時間外労働の新たな上限規制が適用された「2024年問題」から1年が経過して、働き方の改善が進んだ一方で、依然として「運輸・倉庫」では人手不足が続いている。女性やシニア層の社会進出によって就業者数が年々増加しているものの、人手不足が改善する兆しは見えず、今後の人手不足割合は高止まりが長期化すると予想される。

調査期間は2025年4月16日～4月30日。調査対象は山形県内321社、有効回答企業137社、回答率42.7%。

なお、雇用の過不足状況に関する調査は2006年5月より毎月実施しているが、山形支店として分析・公表するのは9回目であり、今回は2025年4月の結果をもとに取りまとめた。

正社員不足の企業は 48.9%、非正社員では 28.7%と高止まり

慢性化した人手不足は、深刻な「高止まり」状態が続いている。2025 年 4 月時点における、正社員の人手不足を感じている企業は 48.9%だった。毎年 4 月は新卒新入社員などの入社によって人手不足割合が緩和される傾向にあり、今年も同様の動きがみられたものの、依然として半数近くの企業が人手不足を感じていることが判明した。

非正社員の人手不足割合は、28.7%となった。4 月としては 3 年連続で低下しているが、過去の推移と比べて 2 割台後半の高い水準で推移している。

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



< 業界別 >

正社員：『運輸・倉庫』が 80.0%でトップ

正社員の人手不足割合を業界別にみると、2024 年 4 月に時間外労働の新たな上限規制が適用された「2024 年問題」で、人手不足の動向が注視された建設・物流業については、1年が経過して前年より人手不足感は緩和されたとはいえ、『運輸・倉庫』が80.0%で最も高くなった。次いで飲食店や旅館、老人福祉施設などが含まれる『サービス』が66.7%で続き、『建設』が53.6%で3位となった。

2024年に比べて最も上回ったのは『サービス』(50.0%→66.7%、16.7pt増)となるが、『小売』(33.3%→44.4%、11.1pt増)も前年を大きく上回った。

また、増加率が高く、かつ幅広い業種が含まれる『サービス』業界から、業種別の動向をピックアップすると、正社員では「飲食店」が落ち着きを見せた一方で、「情報サービス」は前年より増加していた。

非正社員：『サービス』が前年を上回りトップに

非正社員では『サービス』が55.6%（前年比8.5pt増）となり、業界別で最も高かった。『サービス』に含まれる「旅館・ホテル」では、全国的には就業者数の多くを占める「非正規の職員・従業員」の数が回復している¹ものの、山形県では温泉が過疎化の進む地域にあることなどから、依然として人手不足の状況が続いていることが背景にあったと推測される。さらに、前年から半減したものの『運輸・倉庫』が50.0%で続いた。『農・林・水産』『小売』が各33.3%で3位となり、果実の収穫やスーパーの売り場など、現場での多くの労働者が求められる労働集約型の業種を擁する業界が上位となった。

人手不足割合 業界別											
正社員						非正社員					
			（%）						（%）		
	2023年4月	2024年4月		2025年4月			2023年4月	2024年4月		2025年4月	
農・林・水産	0.0	↑ 66.7	↓	33.3		農・林・水産	0.0	↑ 33.3	→	33.3	
建設	59.1	↑ 62.5	↓	53.6		建設	21.4	↑ 26.7	↓	22.7	
不動産	0.0	→ 0.0	→	0.0		不動産	-	- -	-	-	
製造	38.5	↓ 31.4	↑	33.3		製造	22.6	↑ 25.0	↓	21.4	
卸売	50.0	↓ 42.9	↑	47.4		卸売	33.3	↓ 17.6	↓	12.5	
小売	44.4	↓ 33.3	↑	44.4		小売	50.0	↓ 22.2	↑	33.3	
運輸・倉庫	75.0	↑ 100.0	↓	80.0		運輸・倉庫	0.0	↑ 100.0	↓	50.0	
サービス	66.7	↓ 50.0	↑	66.7		サービス	70.0	↓ 47.1	↑	55.6	
その他	-	- -	-	-		その他	-	- -	-	-	

<今後の見通し>

就業者数増加のなかでも、高止まりが長期化すると予想

2025年4月時点で、正社員の人手不足を感じている企業の割合は48.9%、非正社員では28.7%となった。新卒新入社員の入社などがあったものの、近時の人手不足感を背景として、4月としては高い水準が続いた。

帝国データバンク山形支店が今年5月に実施した「2025年度の業績見通しに関する山形県内企業の意識調査」では、2025年度業績の下振れ材料として「人手不足の深刻化」が31.1%で、比較的に高い水準が続いており、依然として企業を取り巻く懸念材料の中では上位となっていた。山形県では、県の人口が遂に100万人を割るなど人口減少が進んでおり、この先には労働人口が更に減少する懸念が増すなど地域ならではの課題も抱えている。

また、女性やシニア層の社会進出によって就業者数が年々増加しているにも関わらず、企業の人手不足割合が改善していないことなどを踏まえると、今後も人手不足割合は高止まりが長期化すると予想される。

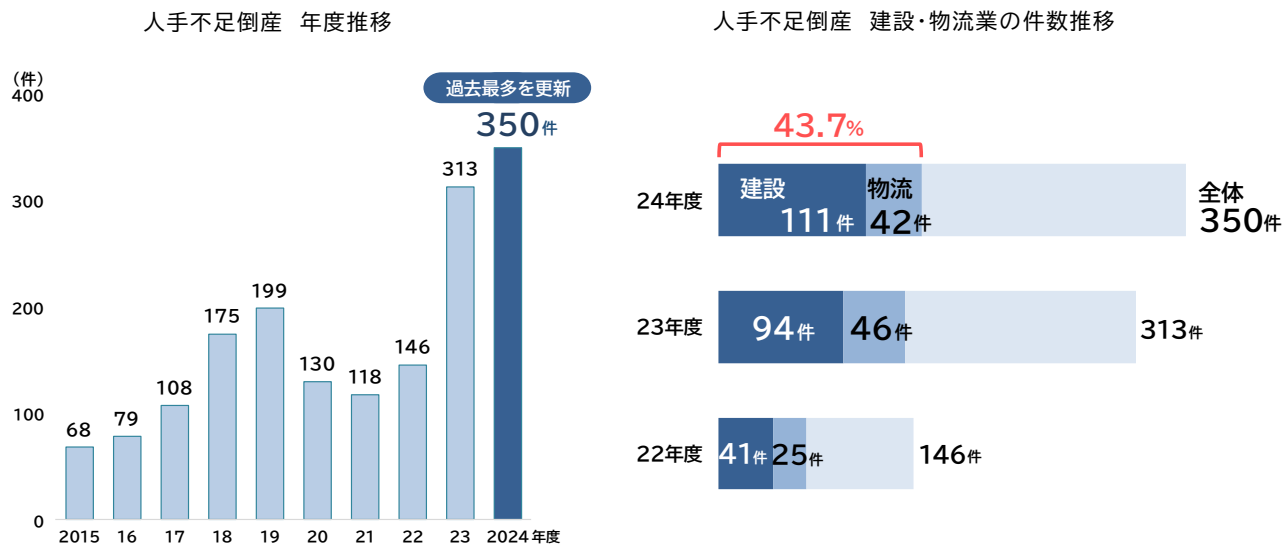
¹ 総務省「労働力調査」2024年度平均

なお、全国で見ると人手不足を原因とした倒産は 2024 年度に 350 件発生し、2 年連続で過去最多を更新した。なかでも、「2024 年問題」の対象業種である建設・道路貨物運送業の多さが顕著となった。

慢性化する人手不足のなかで、企業はいかに「選ばれる企業」としての魅力を作り、発信できるかが重要となる。転職市場の活発化に加えて、近年は「退職代行サービス」の流行などが重なり、これまで以上に転職に対する障壁は下がるなか、同業他社や地域の企業などと比較して、給与面だけではない労働者に選ばれる優位性を持てるかが大きなカギとなる。

また、人手不足の解消に向けた一手である「生産性の向上」に向けて、メンバーのスキルアップが欠かせない。「案件こそ多いが、スキルマッチした要員が不足しており受注に至らない」(ソフト受託開発、新潟県)との声も聞かれており、従業員数だけではなく、より質の高い人材を輩出できるかが重要となる。新たなスキルを習得させるリスキリングに加えて、組織への定着・戦力化を促進するための取り組み(オンボーディング)など、あらゆる施策を積極的に導入できるかが人材の確保・定着を左右するだろう。

(参考) 人手不足倒産の件数推移



企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング